

ふるさと財団「地域再生マネージャー」情報

1. 基本情報				
ふりがな	しのざき ひろし			
氏名	篠崎 宏			
所属	リ・マスター合同会社／帝京大学経済学部			
役職	CEO／教授			
活動エリア	全国			
連絡先	住所	〒	192-0913	東京都八王子市北野台2丁目15-17
	電話番号	090-1647-6960		
	メールアドレス	hshinozaki@re-master.co.jp		
キャッチコピー	真の改革は担当者のフライングから始まる！			
自己PR	<p>地域経営コンサルタントと大学教授を兼業しています。これまで400件以上のプロジェクトを責任者として実施しており、豊富な知識と経験を有しています。特に条件不利地のビジネスモデル構築を得意としており、観光計画を含む地域計画策定からマネタイズまでを一気通貫で行うことが出来ます。</p> <p>また学者としては机上の空論にならないように積極的に現場でのファクトを体系化することに努めています。あわせて篠崎ゼミでは毎年全国の市町村に対して政策提言を実施しています。</p>			
関連ホームページ	名称		アドレス	
	リ・マスター合同会社		https://www.remaster-1.com/	
	帝京大学		https://researchmap.jp/hshinozaki0915/research_experience/41551163	
	株式会社JTB総合研究所		https://www.tourism.jp/consulting/consultants/hiroshi-shinozaki/	
2. 略歴・受賞歴				
略歴・受賞歴	<p>福岡市出身 北海道大学経済学部卒。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆1990年JTBに入社 ◆2007年JTB総合研究所に出向(主任研究員→主席研究員→部長→執行役員→研究理事) ◆2021年JTB総合研究所を退職 ◆2021年リ・マスター合同会社を起業／帝京大学経済学部教授に就任 <p><2007年></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆奥尻町 観光アドバイザー <p><2008年></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆長野県 木曾地域観光アドバイザー ◆東三河広域連合 東三河シニアリフレッシュ事業アドバイザー ◆全国商工会連合会 観光アドバイザー <p><2010年></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆農林水産省 食料農業農村政策審議会委員 <p><2011年></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ふるさと財団 地域再生マネージャー ◆豊橋市 二川地域における地域ブランディング戦略策定業務アドバイザー ◆北海道運輸局 北海道観光アドバイザー <p><2015年></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆株式会社農林漁業成長産業化支援機構 6次産業化プランナー <p><2018年></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆独立行政法人都市再生機構 委託事業に係る派遣アドバイザー <p><2019年></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆網走市観光協会 観光アドバイザー <p><2022年></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆観光庁 広域周遊観光促進のための専門家 ◆美浜町 美浜町地域力創造アドバイザー <p><2023年></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆沖縄県 地域ビジネス力育成強化事業審査委員会委員長 <p><2024年></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆五島市商工会 地域産業活性化支援事業アドバイザー 			
3. 取組分野				
● 観光	(観光計画策定、観光計画実行アドバイス、マーケティング調査、人材育成、旅アト消費高度化、DMO運営アドバイス、ビジネスモデル開発等)			
● 移住・定住・関係人口	(移住定住戦略策定、高度関係人口づくり等)			
● 農林水産業	(特産品開発、アグリツーリズム等)			
起業支援	()			
まちなか再生	()			
集落再生	()			
環境	()			
その他	()			



4. ふるさと財団での実績

外部専門家 (活用助成)	<ul style="list-style-type: none"> ◆2022～2024年度 北海道寿都町 観光不条件立地の新たな観光ビジネス戦略～寿の都から始める観光戦略推進事業 ◆2016年度 北海道白老町 「多文化共生の魅力あるまちづくり推進事業」 ◆2014年度 北海道奥尻町 「奥尻島将来への2つの礎事業 ～ 新たな資金循環モデルの構築Ⅱ～」 ◆2013年度 北海道奥尻町 「震災20周年奥尻島将来への2つの礎事業」 ◆2011年度 北海道名寄市 「農工商連携型観光クラスター形成による地域再生プロジェクト」
-----------------	---

5. 取組内容・実績

取組内容・実績	<p>【取組事例①】</p> <p>(1)事業名 : 闘牛文化リマスタープロジェクト (2)対象地 : 沖縄県 うるま市 (3)事業目的: 農村から生まれた地域資源である闘牛文化をリマスターすることにより、人の流れを創出、趣味から文化へ、文化から産業へ基盤が拡大することを事業目的とした。 (4)事業内容: 下記のSTEPで事業を実施した。 STEP1:アンケート調査を実施して、闘牛文化の関心度および認知度を確認する。→STEP2:地域でしか入手できない情報を基にグループインタビュー調査を実施して、無関心から関心層への変化を確認する。→STEP3:ターゲットに男女差があるかを確認する。→STEP4:コアなファン層を確認する。→STEP5:最終的なターゲットを確定する。→STEP6:モニタリング調査の実施→STEP7:地域関係者の語りの場の設定→STEP8:戦略資源(闘牛文化)の観光商品化と事業基盤の拡大 (5)事業による成果: 本事業での成果は下記である。 ・会社の設立(ワイドーaiプロ株式会社) ・通り会(商店街)の復活 ・闘牛戦士ワイドーのテレビ放映(2018年4月～) ・旅行商品 & 修学旅行誘致 ・闘牛関連商品の開発販売 ・恩納村ホテルオブションツアー ・企業冠大会の実施 ・ツーリズムエキスポへの出展と表彰 ・地域関係者の意識高揚 ・うるま市の文化遺産登録 ・BULLTUBEの配信</p> <p>【取組事例②】</p> <p>(1)事業名 : 宮古島市観光マネジメント業務 (2)対象地 : 沖縄県 宮古島市 (3)事業目的: 2018年度に策定した第2次宮古島市観光振興基本計画(2019年度～2028年度)の実行が事業目的である。2019年度から6年間マネジメント業務を行っている。 (4)事業内容: 下記の事業を実施した。 宮古島市観光推進協議会及び部会の立ち上げサポート、観光客受入キャパシティに関する評価・査定、急速冷凍機を使ったカツオ & マグロの流通、山羊肉の流通拡大、販売機会ロス及び旅アト消費を目的とした通年型アンケートの実施、宿泊税の導入、牧山展望台の基本構想の策定、大学との連携による観光人材誘致モデル(宮古島モデル)の構築 (5)事業による成果: 第2次宮古島市観光振興基本計画は2019年3月に策定されたが、2019年度の発生した新型コロナにより計画スタート3年間は厳しい状況が続いた。計画策定前の状況は、2015年1月に伊良部大橋が開通して以降3年間で入域観光客数が倍増した時期であった。この間の空路観光客数は毎年10%前後の増加率であり2015年から2018年までの3年間で増加率では+37%の伸びであるのに対し、それまでほぼゼロであった海路観光客数は2015年から2018年までの間に41倍もの伸びを示しており、2020年度に14万トン級のクルーズ船専用バースの整備がされたこともあって、2019年度以降もさらに増加が期待されるという時期であった。 2022年度以降は好転し、第2次宮古島市観光振興基本計画の目標である2028年度観光収入949億円は、2023年には既に886億円に達した。宮古島市は観光客一人当りの観光消費額、住民一人当たりの観光消費額ともに沖縄県トップレベルに達した。</p> <p>【取組事例③】</p> <p>(1)事業名 : 奥尻島観光戦略策定及び実行コンサルティング (2)対象地 : 北海道 奥尻町 (3)事業目的: 経営者の高齢化により宿泊キャパシティが減少する奥尻島において、奥尻島観光協会の奥尻島観光戦略策定のサポートを行うとともに、その実行のコンサルティングを行った。 (4)事業内容: 下記の事業を実施した。 奥尻島観光戦略では、戦略1 宿泊施設基盤強化(①民宿等の事業承継推進②新規宿泊施設の誘致、戦略2 観光消費の増加と旅アト消費の促進(①通年型アンケート調査の実施②インターネットを活用した旅アト消費の促進③ふるさと納税の拡大・強化)、戦略3 観光DXの推進(①販売接点強化のためのデジタル技術の導入②観光事業者におけるデジタル技術活用支援)、戦略4 アントレプレナー教育の導入とスタートアップの促進(①アントレプレナー教育の導入②Uターン起業支援)、戦略5 人材確保の仕組みづくり(①事業所連携による人材の共有化②インターンシップの活用)、戦略6 高度な関係人口づくり(①ムーンライトマラソンをモデルとした高度な関係人口の創出②観光アンケートの継続による関係人口の拡大)を策定し、それらを実行した。 (5)事業による成果: 本事業の成果は下記である。 ・奥尻島観光戦略の策定及び実行会議の実施(奥尻島観光協会) ・奥尻町役場による2027年開業の新規宿泊施設の誘致の実現 ・QRコードを活用した通年型アンケートの実行とデータの共有化の実現 ・急速冷凍機の導入と旅アト消費の拡大 ・奥尻高校でのアントレプレナー教育の実施と継続化 ・ムーンライトマラソン参加者の高度な関係人口の実現 ・事業者のGoogleマイビジネスの登録</p> <p>【取組事例④】</p> <p>(1)事業名 : 世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事業 (2)対象地 : 青森県 下北半島 (3)事業目的: 下北地域を世界に誇る観光地を目指す上で必要となる客観的データを基にした訪日旅行者誘客戦略策定と消費の高度化を実現するための観光エコシステム構築、及び、競争優位資源の訪日旅行者向け仕様強化と戦略資源のストーリー化(成功戦略シナリオ)による地域資源の磨き上げを目的として実施した (4)事業内容: 下記の事業を実施した。 訪日旅行者誘客戦略の策定(①マーケティングデータの収集②マーケティングデータを活用した誘客戦略の策定)、観光エコシステムの構築(①観光消費の実態把握②観光後消費モデルの構築)、月次をベースとしたマーケティング体制の構築と実施(①月次データ収集と分析サイクルの構築②アンケートシステムの構築③販売予測スキームの構築④月次レポートの作成)、外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化(①訪日旅行者ドライブにおける課題抽出②訪日旅行者ドライブ観光の事例研究③訪日旅行者ドライブ観光のコンテンツ及びスキーム開発)、競争優位資源および戦略資源の設定(①地域資源調査の実施②競争優位資源および戦略資源の設定③成功戦略シナリオの策定) (5)事業による成果: 訪日旅行者誘客戦略を策定して、フォーマット1(ビューポイント)、フォーマット2(消費ポイント)、フォーマット3(小規模宿泊施設)の整理が実現した。「小さな郷土」ブランドを立ち上げ、現在は小規模宿泊施設1施設が登録した。あわせて4年連続赤字であった道の駅よこはま菜の花プラザの黒字化実現のサポートをした。</p> <p>※上記以外の取組内容・実績</p>
---------	---